

2025年 不服審査請求運動 学習・意思統一集会

2025年7月29日 大阪グリーン会館 ホール

全国一高い介護保険料と 不服審査請求運動

大阪社保協介護保険対策委員会

日下部 雅喜

社会保険料を 下げるなら、 維新だ。

働いても働いても、
給料から天引きされる社会保険料。

問題は明らかなのに何ひとつ解決しない。
それは、政治家にとって都合が悪いから。
社会保険料にメスを入れるのは、維新しかいない。

今、変えよう。重い負担に押しつぶされる前に。
あなたの声が、現役世代の負担を軽くする。
現役世代が豊かになれば、日本全体が豊かになる。



国保料：
大阪府統一で全国一高い

介護保険料
都道府県平均で全国一高い

全国1位	大阪市
全国2位	守口市
全国3位	門真市
全国5位	松原市

社会保険制度
・年金、医療、失業、労災、介護

全国一高い介護保険料・国保料
の大阪府知事が言う資格なし！

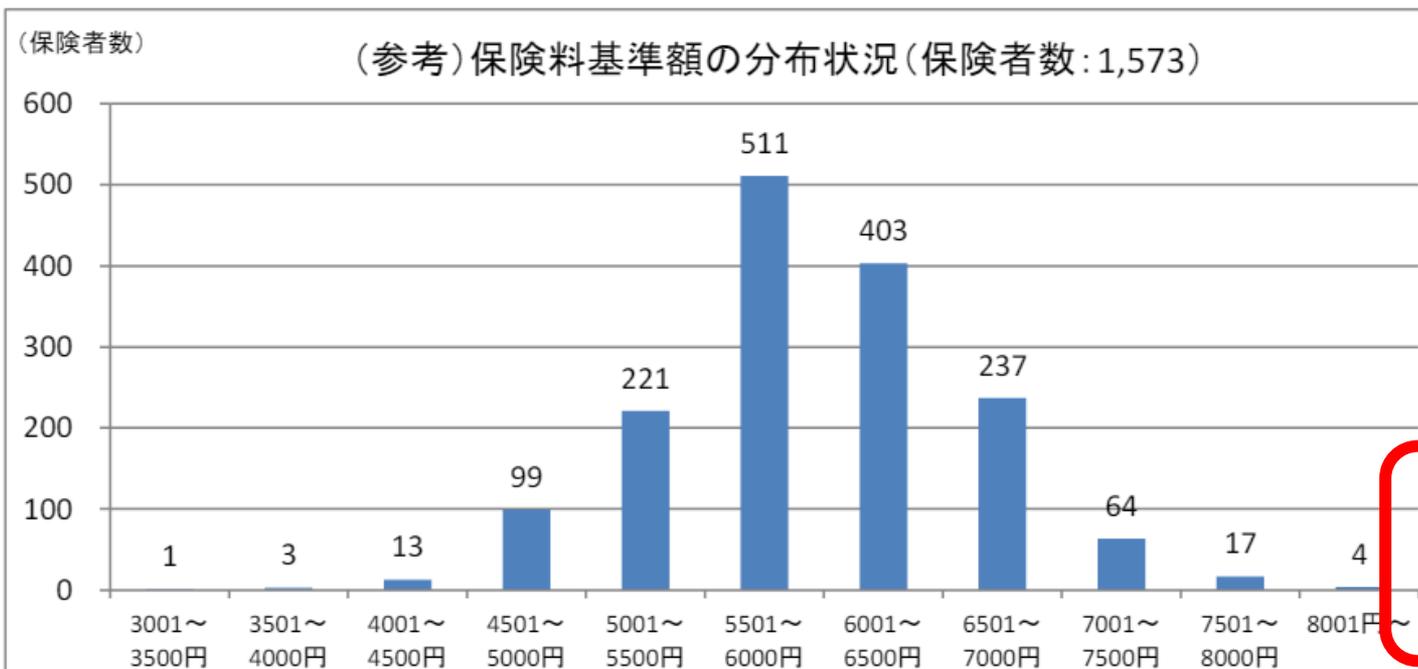
大阪府は47都道府県中 ダントツ1位

各都道府県別加重平均高い順

	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
1大阪府	6,826	7,486	9.7%
2沖縄県	6,826	6,955	1.9%
3青森県	6,672	6,715	0.6%
4京都府	6,328	6,608	4.4%
5秋田県	6,487	6,565	1.2%
6和歌山県	6,541	6,539	0.0%
全国平均	6,014	6,225	3.5%
47山口県	5,446	5,568	2.2%

全国1573市町村中、上位5位に大阪の4市

順位	都道府県	保険者	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
1	大阪府	大阪市	8,094	9,249	14.3%
2	大阪府	守口市	6,748	8,970	32.9%
3	大阪府	門真市	6,748	8,749	29.7%
4	岩手県	西和賀町	8,100	8,100	0.0%
5	青森県	七戸町	7,600	7,900	3.9%
	東京都	檜原村	7,900	7,900	0.0%
	大阪府	松原市	6,550	7,900	20.6%
8	青森県	東北町	7,950	7,880	-0.9%



6.8%

0.0%

11.4%

-20.4%

4.0%

4.0%

23.8%

0.0%

-3.8%

-1.5%

0.0%

0.0%



保険料負担軽減へ“11万床減で医療費1兆円削減”自公維が共有

2025年5月23日 16時14分

期(年度)	大阪府平均	全国平均
第1期(2000～02年度)	3,134	2,911
第2期(2003～05年度)	3,394	3,293
第3期(2006～08年度)	4,675	4,090
第4期(2009～11年度)	4,583	4,160
第5期(2012～14年度)	5,305	4,972
第6期(2015～17年度)	6,025	5,514
第7期(2018～20年度)	6,081	5,784
第8期(2021～23年度)	6,826	6,014
第9期(2024～26年度)	7,486	6,225
第9期／第1期	2.38倍	2.13倍

大阪市の介護保険料が高い理由－認定率

○大阪市は高齢者世帯に占める単身世帯の割合が全国に比べ高い。**1.5倍**

・大阪市 45.0% 全国 29.6% (2000年国勢調査)

○単身世帯は認定率が高く、その他世帯と比べると**2.1倍**の認定率となっている

・大阪市 単身世帯の認定率 38.6%

その他世帯の認定率 18.4% (2023年10月)

○単身世帯の割合が高いことにより、認定率が全国に比べ高い。**1.4倍**

大阪市 27.4% 全国 19.4% (2023年12月介護保険事業状況報告)

10数年後には全国が大阪市の状況

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計」(2024年推計)によれば、世帯主65歳以上の世帯に占める

「単独世帯」の割合は、

2030年には39.6%、2040年には43.2%、

2045年には44.2%、2050年には45.1%

と推計され、大阪市の状況は10数年後の近未来の日本社会の姿でもある。

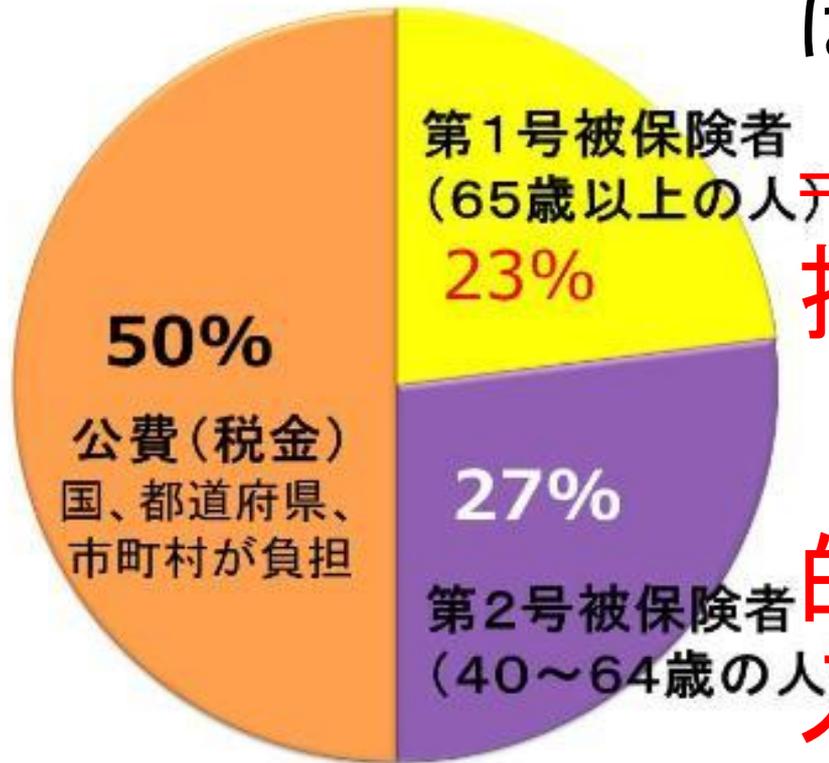
府内市町村の2040年度保険料推計

第9期 2040年

大阪市	9,249	12,469 (※大阪市事業計画では9900円)
守口市	8,970	10,547
門真市	8,749	10,557
堺市	7,417	10,163
岸和田市	6,729	9,222
吹田市	6,280	9,203
枚方市	6,276	9,118
千早赤坂村	4,666	7,561

介護保険制度の限界

介護保険の財源



「公費半分・保険料半分」ではもう**限界**

⇒ **解決策は「公費」投入以外ない！**

国庫負担増を。緊急的に大阪市が財源投入をすべき！

経過

2024年5月～

社会的発信 記者会見、マスコミ報道
大阪市に要求提出、交渉

2024年12月 大阪市 市長をリーダーの「介護
予防推進チーム発足」(守口市・門真市の担当
部長も参加) (横山市長)「介護をご利用いただかないことが介護保険料の低
減につながっていく。ご高齢のみなさんが元気に過ごしていけるような具体的な政策展
開ができれば」

2025年度大阪市予算 「すかいプロジェクト」

■ 介護予防の更なる推進 “すかい”プロジェクト (4億9,400万円)

～ すこやかに かいご予防で いい人生 ～ (うち、一般会計:3億円)

- 介護予防活動への参加を促進するために、「これまで介護予防にあまり関心がなかった人」等に対して、介護予防を「知る」「始めてみる」「楽しむ」「広げる」の4つの柱を基に更なる取組を推進



大阪市への要求

2025/6/25提出

- 1)現在の介護保険料の仕組みでは限界です。国庫負担増で介護保険料引下げ、介護を充実するよう国に求めてください。
- 2)当面、大阪市の独自財源(財政調整基金・6年度末見込 2,861億円など)を投入して介護保険料を据え置い
てください。そのため、万博・カジノ関連予算など無駄遣いを見直してください。
- 3)大阪市補聴器購入助成事業は次のとおり改善してください
 - ①介護予防活動参加を条件としないこと
 - ②助成額は、少なくとも15万円以上とすること
 - ③償還払い(後払い)だけでなく、受領委任払いも可能とすること
 - ④区役所で受付・決定を行うこと

介護報酬引下げと高い介護保険料に対する制度改善に関する意見書

本市で策定した第9期介護保険事業計画では、介護保険料（基準額）は、第8期介護保険事業計画の6748円より29.65%増の8749円で、全国で3番目に高い保険料となった。

物価が高騰している中で、高齢者は厳しい暮らしを余儀なくされており、高い介護保険料の引下げが強く求められている。

高い介護保険料の要因の一つとしては、高齢者に占める単身世帯の割合が高く、認定率が高いことが挙げられるが、介護保険料算定に際し公費負担などにはほとんど反映されておらず、自治体の実状に沿った国の財政措置が求められる。

また、介護報酬の引下げによって、本市においても介護事業者の運営と人材確保が厳しくなり、事業所の撤退等で必要な介護が受けられない事態も見受けられる。

よって政府においては、第10期介護保険事業計画策定を見据え、下記のとおり法律等の改正による制度改善を強く求める。

記

- 1 高齢者に占める単身世帯の割合や認定率など、自治体の実情に沿った国の財政措置を講じること。
- 2 介護報酬の改定で、人材確保と安定した事業所運営を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

門真市議会

内閣総理大臣
厚生労働大臣 各宛て

門真市
議会で全
会一致で
採択

経済財政運営と改革の基本方針2025

2025年6月13日閣議決定

「医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保がしっかり図られるよう、コストカット型からの転換を明確に図る必要がある。このため、これまでの歳出改革を通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、次期報酬改定を始めとした必要な対策について、2025年春季労使交渉における力強い賃上げの現実や昨今の物価上昇による影響等を踏まえながら、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。このため・・・介護・障害福祉分野の職員の処遇改善や業務負担軽減等の実現に取り組むとともに、これまでの処遇改善などの実態を把握・検証し、**2025年末までに結論**が得られるように検討する。また、事業者の経営形態やサービス内容に応じた効果的な対応を検討する。」

「医療・介護ニーズを抱える高齢者や独居高齢者が増加する中、要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、中長期的な介護サービス提供体制の確保のための**方向性を2025年中にまとめる**。」

「介護保険制度について、利用者負担の判断基準の見直し等の**給付と負担の見直しに関する課題**について、**2025年末までに結論**が得られるよう検討する。」

年末までに3つの焦点

- ① 介護従事者の処遇改善・介護報酬
2026年度に実施するかどうか
- ② 中長期的な介護サービス提供体制
2040年に向けての方向転換
- ③ 給付と負担の見直しに関する課題
2027年度～に実施するために結論

「三大改悪」メニューの審議再開(2025年～)

■ 介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」(2022年12月)より

利用料2割負担の対象者の拡大

…「一定以上所得」(2割負担)の判断基準について、後期高齢者医療制度との関係、介護サービスは長期間利用されること等を踏まえつつ、高齢者の方々が必要なサービスを受けられるよう、高齢者の生活実態や生活への影響等も把握しながら検討を行い、次期計画に向けて結論を得ることが適当。



ケアマネジメント(ケアプラン)の有料化

…ケアマネジメントに関する給付の在り方については、利用者やケアマネジメントに与える影響、他のサービスとの均衡等も踏まえながら、包括的に検討を行い、第10期計画期間の開始までの間に結論を出すことが適当。



要介護1、2の生活援助サービス等を地域支援事業に移行

…軽度者(要介護1・2の者)への生活援助サービス等に関する給付の在り方については、介護サービスの需要が増加する一方、介護人材の不足が見込まれる中で、現行の総合事業に関する評価・分析等を行いつつ、第10期計画期間の開始までの間に、介護保険の運営主体である市町村の意向や利用者への影響等も踏まえながら、包括的に検討を行い、結論を出すことが適当。



© 全日本民医連介護チラシ

- ★「第10期計画期間の開始(2027年4月)までの間に結論を出す」
⇒ 2025年審議スタート…12月までに介護保険部会のとりまとめ
⇒ 2026年度通常国会に「改正」法案提出 ※ 利用料引き上げは法「改正」は不要

私たちにとって不服審査請求とは

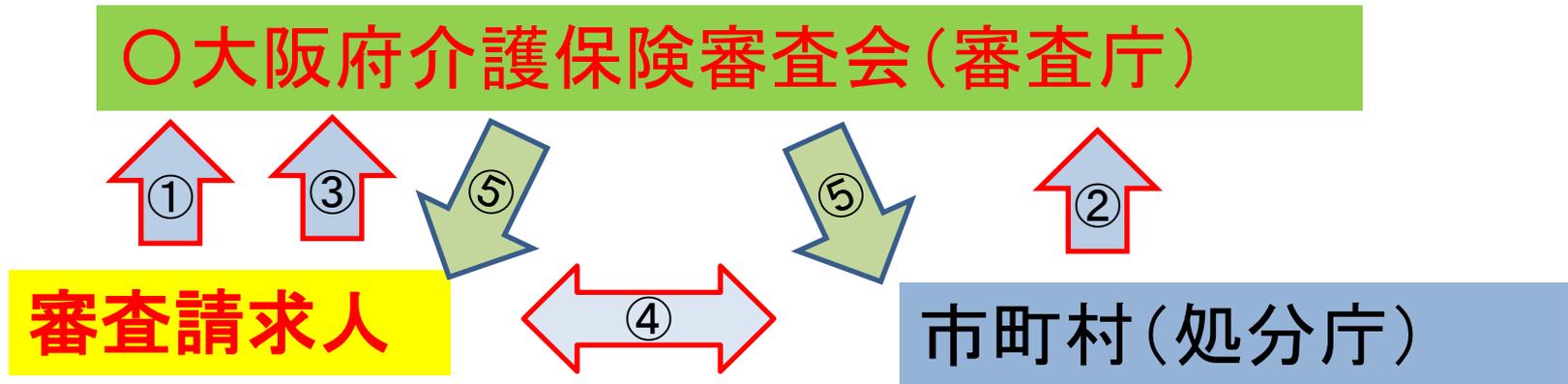
一人ひとりの主権者が「納得できない」を表明し、
争う権利

私たちが要求を実現するための手段

- ・立法 ⇒ 議会・国会請願 議員選挙
- ・司法 ⇒ 裁判(行政訴訟、違憲立法審査)
- ・行政 ⇒ 陳情・交渉 首長選挙

個々の決定(行政処分)には 不服審査請求

不服審査請求の流れ



- ①不服審査請求
- ②市町村が「弁明書」
- ③こちらが「反論書」
- ④口頭意見陳述、市町村への質問ができる
- ⑤大阪府介護保険審査会が「裁決」

「認容」○ 「棄却」× 「却下」×

集団不服審査請求運動の意義

- ①多くの人が「納得できない」を公的に示すことができる(数の力)
- ②審査請求での 弁明、反論、口頭意見陳述 などのやり取りで、制度矛盾を明らかにする
- ③明らかに「不当」な場合は是正させることができる

不服審査請求の「限界性」

「制度」でなく「行政処分」をめぐるもの

- ①個々の「決定」が適法・妥当かどうかしか争えない
- ②法律(制度)そのものは争えない
- ③審査会の姿勢で著しく形骸化することもある

大阪府介護保険審査会 介護保険料不服審査請求処理状況（2000～2024年度）

年度	審査請求件数	取下げ件数	裁決件数	却下	却下率	認容	棄却
2000	9	1	8	1	12.5%	0	7
2001	1,311	6	1,305	132	10.1%	0	1,173
2002	963	28	935	9	1.0%	0	926
2003	1,011	29	982	6	0.6%	0	976
2004	869	7	862	20	2.3%	0	842
2005	917	15	902	5	0.6%	0	897
2006	2,000	17	1,983	41	2.1%	0	1,942
2007	1,133	25	1,108	22	2.0%	0	1,086
2008	814	6	808	31	3.8%	0	777
2009	662	7	655	578	88.2%	0	77
2010	467	11	456	303	66.4%	0	153
2011	559	7	552	392	71.0%	0	160
2012	757	7	750	466	62.1%	0	284
2013	820	9	811	65	8.0%	0	746
2014	1,185	12	1,173	219	18.7%	1	953
2015	1,087	14	1,073	513	47.8%	0	560
2016	1,056	6	1,050	750	71.4%	0	300
2017	854	6	848	626	73.8%	0	222
2018	1,051	11	1,040	681	65.5%	0	359
2019	876	2	871	831	95.4%	0	40
2020	771	3	755	745	98.7%	1	9
2021	835	3	832	758	91.1%	60	14
2022	744	3	709	697	98.3%	0	12
2023	823	5	794	753	94.8%	0	41
2024	973	5	968	958	99.0%	0	10
計	22547	245	22230	9602	43.2%	62	12566

大阪府介護保険審査会資料 保険料関係分 過年度処理分を含む

別紙① 2024年度 大阪府介護保険不服審査請求件数
市町村別件数

市町村	件数
大阪市	290
堺市	132
豊中市	15
池田市	17
吹田市	59
箕面市	0
豊能町	1
能勢町	0
高槻市	5
茨木市	38
摂津市	1
島本町	11
枚方市	41
寝屋川市	69
大東市	12
交野市	3
門真市	15
四條畷市	0
守口市	22
八尾市	12
柏原市	0
東大阪市	13

市町村	件数
富田林市	49
河内長野市	31
松原市	22
羽曳野市	13
藤井寺市	3
大阪狭山市	25
太子町	0
河南町	0
千早赤阪村	1
岸和田市	19
泉大津市	15
貝塚市	1
泉佐野市	2
和泉市	7
高石市	13
泉南市	0
阪南市	3
忠岡町	3
熊取町	0
田尻町	0
岬町	0
合計	963

大阪市行政区別

北区	8
都島区	1
福島区	1
此花区	4
中央区	23
西区	1
港区	19
大正区	0
天王寺区	8
浪速区	0
西淀川区	9
淀川区	3
東淀川区	0
東成区	9
生野区	3
旭区	9
城東区	62
鶴見区	13
阿倍野区	1
住之江区	30
住吉区	25
東住吉区	8
平野区	19
西成区	34
計	290

堺市行政区別

堺区	48
中区	6
東区	13
西区	1
南区	25
北区	39
美原区	0
計	132

不服審査請求運動の発展のために

介護保険料引下げ・介護改善の対行政闘争
と「車の両輪」で取り組む

わが自治体の介護保険料はどうやって決まっ
ているのか(介護保険事業計画)を調べ、**学び**
、**要求するべきことを話し合う**

行政へ 要求・要望 交渉 または 議会請願

不服審査請求 不満の「数」、反論書、**口頭意**
見陳述でのやり取りで追及、言質をとる